

# 平成22年10月期 第1四半期決算短信

平成22年3月12日

上場会社名 ロングライフホールディング株式会社  
 コード番号 4355 URL <http://longlife-holding.co.jp>  
 代表者 (役職名) 代表取締役社長  
 問合せ先責任者 (役職名) 常務取締役管理本部長  
 四半期報告書提出予定日 平成22年3月17日  
 配当支払開始予定日 —

上場取引所 大

(氏名) 遠藤 正一  
 (氏名) 瀧村 明泰

TEL 06-6373-9191

(百万円未満切捨て)

## 1. 平成22年10月期第1四半期の連結業績(平成21年11月1日～平成22年1月31日)

### (1) 連結経営成績(累計)

(%表示は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
22年10月期第1四半期	1,987	△1.0	100	—	92	—	△9	—
21年10月期第1四半期	2,007	—	△64	—	△75	—	△166	—

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
22年10月期第1四半期	△182.45	—
21年10月期第1四半期	△3,029.94	—

### (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
22年10月期第1四半期	8,639	2,403	27.8	44,547.50
21年10月期	8,592	2,456	28.6	44,708.46

(参考) 自己資本 22年10月期第1四半期 2,403百万円 21年10月期 2,456百万円

## 2. 配当の状況

	1株当たり配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
21年10月期	—	0.00	—	300.00	300.00
22年10月期	—	—	—	—	—
22年10月期(予想)	—	0.00	—	500.00	500.00

(注) 配当予想の当四半期における修正の有無 無

## 3. 平成22年10月期の連結業績予想(平成21年11月1日～平成22年10月31日)

(%表示は通期は対前期、第2四半期連結累計期間は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期	4,100	△0.1	130	144.2	110	219.0	40	—	728.01
連結累計期間	8,500	4.3	390	1.4	360	5.1	150	35.8	2,730.05

(注) 連結業績予想数値の当四半期における修正の有無 無

4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) 無

(2) 簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 有

(注) 詳細は、3ページ「定性的情報・財務諸表等 4. その他」をご覧ください。

(3) 四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更(四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更に記載されるもの)

① 会計基準等の改正に伴う変更 無

② ①以外の変更 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む) 22年10月期第1四半期 55,952株 21年10月期 55,952株

② 期末自己株式数 22年10月期第1四半期 2,008株 21年10月期 1,008株

③ 期中平均株式数(四半期連結累計期間) 22年10月期第1四半期 54,533株 21年10月期第1四半期 54,944株

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

上記に記載した予想数値は、現時点での入手可能な情報に基づき判断した見通しであり、多分に不確定な要素を含んでおります。実際の業績は、業況の変化等により、上記予想数値と異なる場合があります。

## 定性的情報・財務諸表等

### 1. 連結経営成績に関する定性的情報

当第1四半期連結会計期間におけるわが国経済は、企業収益、設備投資、雇用情勢において厳しい状況が続いております。急激な円高やデフレ進行の影響等を受けて企業収益は圧迫され、それにより雇用情勢が低水準に留まり、また個人消費も低迷が続くなど、未だなお厳しい状況が続いております。

介護サービス業界においては、平成21年10月から、「介護職員処遇改善交付金」の交付が開始され、雇用環境の改善により採用増加の傾向にあり、安定した雇用確保の期待が高まっており、以前にも増して質の高いサービスが求められております。

このような状況のもと、当社グループ（当社および連結子会社）は、ホーム介護事業における有料老人ホームの販売が好調に推移したことに加え、在宅介護事業も利益を確保できる体制となった結果、売上高は19億87百万円（前年同期比1.0%減）となりました。営業利益は1億円（前年同期は64百万円の損失）、経常利益は92百万円（前年同期は75百万円の損失）となったものの、訴訟損失引当金繰入額1億17百万円を特別損失に計上したことにより、四半期純損失は9百万円（前年同期は1億66百万円の損失）となりました。

### 2. 連結財政状態に関する定性的情報

#### (1) 資産、負債および純資産に関する分析

当第1四半期連結会計期間末の総資産は、前連結会計年度末に比べ46百万円増加し、86億39百万円となりました。

流動資産につきましては、前連結会計年度より93百万円増加し、25億27百万円となりました。その主な内訳は、現金及び預金が45百万円、繰延税金資産が26百万円、売掛金が16百万円増加したことなどによるものであります。

固定資産につきましては、前連結会計年度より46百万円減少し、61億11百万円となりました。その主な内訳は、有形固定資産が29百万円減少したことや、無形固定資産が16百万円減少したことによるものであります。

流動負債につきましては、前連結会計年度より0百万円減少し、51億25百万円となりました。その主な内訳は、訴訟損失引当金が1億17百万円増加し、未払法人税等が1億8百万円減少したことによるものであります。

固定負債につきましては、前連結会計年度より1億円増加し、11億10百万円となりました。その主な内訳は、長期借入金が97百万円増加したことによるものであります。

純資産は、前連結会計年度末に比べ53百万円減少し、24億3百万円となり、自己資本比率は27.8%となりました。

#### (2) キャッシュ・フローに関する分析

##### (営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動による資金の減少は46百万円（前年同四半期は1億6百万円の資金減少）となりました。その主な内訳は、収入要因として、訴訟損失引当金の増加1億17百万円、減価償却費55百万円、のれん償却額21百万円などがあり、支出要因として、税金等調整前四半期純損失25百万円、法人税等の支払額1億20百万円、前受金の減少50百万円、賞与引当金の減少42百万円などがあったことによるものであります。

##### (投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動による資金の減少は36百万円（前年同四半期は21百万円の資金減少）となりました。その主な内訳は、支出要因として、有形固定資産の取得による支出29百万円、無形固定資産の取得による支出6百万円などがあったことによるものであります。

##### (財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動による資金の増加は1億28百万円（前年同四半期は3億23百万円の資金減少）となりました。その主な内訳は、収入要因として、長期借入れによる収入2億25百万円、短期借入金の純増額68百万円などがあり、支出要因として、長期借入金の返済による支出1億21百万円などがあったことによるものであります。

### 3. 連結業績予想に関する定性的情報

現時点における業績の予想につきましては、平成21年12月11日の公表数値からの変更はありません。

### 4. その他

#### (1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）

該当事項はありません。

(2) 簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

① 簡便な処理

1 固定資産の減価償却費の算出方法

定率法を採用している資産については、連結会計年度に係る減価償却費の額を期間按分して算定する方法によっております。

2 法人税等並びに繰延税金資産および繰延税金負債の算定方法

法人税等の納付額の算定に関しては、加味する加減算項目や税額控除項目を重要なものに限定する方法によっております。繰延税金資産の回収可能性の判断に関しては、前連結会計年度末以降に経営環境等、かつ、一時差異等の発生状況に著しい変化がないと認められるので、前連結会計年度において使用した将来の業績予想やタックス・プランニングを利用する方法によっております。

② 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理

該当事項はありません。

(3) 四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更

該当事項はありません。

5. 四半期連結財務諸表  
 (1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	当第1四半期連結会計期間末 (平成22年1月31日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成21年10月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	903,961	858,429
受取手形及び売掛金	882,717	865,922
たな卸資産	4,621	6,711
繰延税金資産	61,999	35,441
預け金	526,595	518,826
その他	149,902	150,634
貸倒引当金	△1,963	△1,739
流動資産合計	2,527,834	2,434,226
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	4,680,800	4,666,090
減価償却累計額	△1,428,613	△1,382,831
建物及び構築物(純額)	3,252,187	3,283,258
工具、器具及び備品	297,489	330,953
減価償却累計額	△219,278	△253,870
工具、器具及び備品(純額)	78,211	77,082
土地	1,966,891	1,966,891
有形固定資産合計	5,297,289	5,327,232
無形固定資産		
のれん	239,275	260,388
その他	27,172	22,135
無形固定資産合計	266,448	282,523
投資その他の資産		
差入保証金	434,795	435,611
長期前払費用	75,226	78,762
破産更生債権等	5,517	5,517
その他	37,224	33,761
貸倒引当金	△5,241	△5,241
投資その他の資産合計	547,522	548,410
固定資産合計	6,111,260	6,158,167
資産合計	8,639,095	8,592,393

(単位：千円)

	当第1四半期連結会計期間末 (平成22年1月31日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成21年10月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
買掛金	62,073	64,786
短期借入金	715,715	646,824
1年内返済予定の長期借入金	403,878	398,448
未払金	163,016	159,627
未払費用	352,205	352,887
未払法人税等	11,251	119,311
前受金	3,114,948	3,165,192
訴訟損失引当金	117,535	—
賞与引当金	51,985	94,711
契約解除引当金	8,728	8,111
その他	124,250	116,541
流動負債合計	5,125,587	5,126,442
固定負債		
長期借入金	1,077,100	979,192
繰延税金負債	4,753	2,316
退職給付引当金	8,536	7,663
ホーム介護アフターコスト引当金	14,850	15,120
その他	5,198	5,198
固定負債合計	1,110,438	1,009,489
負債合計	6,236,025	6,135,931
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	100,000	100,000
利益剰余金	2,358,940	2,385,373
自己株式	△62,431	△32,301
株主資本合計	2,396,508	2,453,072
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	6,561	3,389
評価・換算差額等合計	6,561	3,389
純資産合計	2,403,070	2,456,461
負債純資産合計	8,639,095	8,592,393

(2) 四半期連結損益計算書  
(第1四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成20年11月1日 至平成21年1月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成21年11月1日 至平成22年1月31日)
売上高	2,007,637	1,987,234
売上原価	1,690,710	1,561,250
売上総利益	316,926	425,984
販売費及び一般管理費	381,212	325,850
営業利益又は営業損失(△)	△64,285	100,133
営業外収益		
受取利息	0	—
受取配当金	—	733
受取入居者負担金	—	1,877
施設利用料収入	238	260
その他	1,741	1,217
営業外収益合計	1,980	4,089
営業外費用		
支払利息	12,641	11,641
その他	855	304
営業外費用合計	13,497	11,946
経常利益又は経常損失(△)	△75,802	92,276
特別損失		
固定資産除却損	1,282	—
訴訟損失引当金繰入額	—	117,535
店舗閉鎖損失引当金繰入額	18,401	—
たな卸資産評価損	32,767	—
貸倒引当金繰入額	5,241	—
その他	2,008	—
特別損失合計	59,702	117,535
税金等調整前四半期純損失(△)	△135,505	△25,258
法人税、住民税及び事業税	7,521	11,248
法人税等調整額	23,450	△26,557
法人税等合計	30,972	△15,308
四半期純損失(△)	△166,477	△9,949

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 平成20年11月1日 至 平成21年1月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自 平成21年11月1日 至 平成22年1月31日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前四半期純損失(△)	△135,505	△25,258
減価償却費	67,657	55,220
長期前払費用償却額	4,753	3,678
のれん償却額	21,112	21,112
貸倒引当金の増減額(△は減少)	7,341	223
賞与引当金の増減額(△は減少)	△13,892	△42,726
ホーム介護アフターコスト引当金の増減額(△は減少)	△270	△270
店舗閉鎖損失引当金の増減額(△は減少)	18,401	—
契約解除引当金の増減額(△は減少)	△14,520	617
訴訟損失引当金の増減額(△は減少)	—	117,535
退職給付引当金の増減額(△は減少)	806	873
受取利息及び受取配当金	△0	△733
支払利息	12,641	11,641
有形固定資産除却損	1,282	—
売上債権の増減額(△は増加)	90,136	△16,795
たな卸資産の増減額(△は増加)	26,261	2,090
預け金の増減額(△は増加)	△123,340	△7,769
仕入債務の増減額(△は減少)	△15,204	△2,712
前受金の増減額(△は減少)	△38,748	△50,243
未払消費税等の増減額(△は減少)	△21,069	△10,278
その他	54,231	28,474
小計	△57,922	84,677
利息及び配当金の受取額	0	733
利息の支払額	△9,927	△11,776
法人税等の支払額	△38,373	△120,237
営業活動によるキャッシュ・フロー	△106,223	△46,602
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
投資有価証券の取得による支出	△3,142	—
有形固定資産の取得による支出	△13,778	△29,702
無形固定資産の取得による支出	△4,500	△6,838
敷金及び保証金の差入による支出	△332	—
その他	51	508
投資活動によるキャッシュ・フロー	△21,702	△36,032
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
短期借入金の純増減額(△は減少)	296,400	68,891
長期借入れによる収入	—	225,000
長期借入金の返済による支出	△519,904	△121,662
社債の償還による支出	△100,000	—
自己株式の取得による支出	—	△30,130
配当金の支払額	△77	△13,931
財務活動によるキャッシュ・フロー	△323,581	128,166
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	△451,507	45,532
現金及び現金同等物の期首残高	697,535	858,429
現金及び現金同等物の四半期末残高	246,028	903,961



(4) 継続企業の前提に関する注記  
該当事項はありません。

(5) セグメント情報

[事業の種類別セグメント情報]

前第1四半期連結累計期間(自 平成20年11月1日 至 平成21年1月31日)

	介護事業 (千円)	給食事業 (千円)	不動産事業 (千円)	広告代理 事業 (千円)	計 (千円)	消去または 全社 (千円)	連結 (千円)
売上高							
(1)外部顧客に対する 売上高	1,982,217	15,408	6,418	3,593	2,007,637	—	2,007,637
(2)セグメント間の内部売 上高又は振替高	—	96,658	21,090	69,265	187,014	△187,014	—
計	1,982,217	112,066	27,508	72,858	2,194,651	△187,014	2,007,637
営業利益または 営業損失(△)	△2,649	5,355	1,960	3,695	8,362	△72,647	△64,285

(注) 1. 事業区分の方法

事業は、性質および販売方法の類似性を考慮して区分しております。

2. 各区分に属する主要な役務

事業区分	主要役務
介護事業	ホーム介護事業、在宅介護事業、受託事業、福祉教育事業、介護に携わる人材派遣
給食事業	ホーム介護事業への給食の提供、飲食店の経営
不動産事業	建築請負業、不動産の売買、賃貸、管理、仲介および斡旋
広告代理事業	広告代理店業

当第1四半期連結累計期間(自 平成21年11月1日 至 平成22年1月31日)

介護事業の売上高および営業利益の金額は、全セグメントの売上高の合計および営業利益の金額の合計額に占める割合がいずれも90%超であるため、事業の種類別セグメント情報の記載を省略しております。

[所在地別セグメント情報]

前第1四半期連結累計期間(自 平成20年11月1日 至 平成21年1月31日)

本邦以外の国又は地域に所在する連結子会社および在外支店がないため、該当事項はありません。

当第1四半期連結累計期間(自 平成21年11月1日 至 平成22年1月31日)

本邦以外の国又は地域に所在する連結子会社および在外支店がないため、該当事項はありません。

[海外売上高]

前第1四半期連結累計期間(自 平成20年11月1日 至 平成21年1月31日)

海外売上高がないため、該当事項はありません。

当第1四半期連結累計期間(自 平成21年11月1日 至 平成22年1月31日)

海外売上高がないため、該当事項はありません。

- (6) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記  
該当事項はありません。

6. その他の情報

該当事項はありません。